



2020年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年2月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社カイオム・バイオサイエンス
 コード番号 4583 URL <https://www.chiome.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 美女平 在彦 TEL 03-6383-3746
 定時株主総会開催予定日 2021年3月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の業績 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	480	7.4	△1,283	—	△1,291	—	△1,293	—
2019年12月期	447	110.3	△1,401	—	△1,410	—	△1,403	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	△36.06	—	△45.6	△41.0	△266.9
2019年12月期	△44.61	—	△53.5	△50.0	△313.2

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 一百万円 2019年12月期 一百万円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	3,494	3,109	88.2	77.99
2019年12月期	2,808	2,621	92.6	78.10

(参考) 自己資本 2020年12月期 3,081百万円 2019年12月期 2,599百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	△1,360	△3	1,944	2,686
2019年12月期	△1,537	△26	1,341	2,105

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2021年12月期の業績予想 (2021年1月1日～2021年12月31日)

当社の業績予想は、創薬事業における現時点で合理的な業績予想の算定が困難であるため、創薬支援事業の数値（売上高530百万円）のみ公表しております。詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年12月期	39,505,200株	2019年12月期	33,283,500株
2020年12月期	146株	2019年12月期	146株
2020年12月期	35,879,467株	2019年12月期	31,470,012株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。
業績予想の前提条件及びその他関連する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。
2. 当社は、2021年2月15日に機関投資家・証券アナリスト向けの決算説明会をオンラインで開催する予定です。
この説明会で配布する決算補足資料については、本日東証への開示に合わせて当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する重要事象等)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当社は、医療のアンメットニーズの高い領域における抗体医薬品を創出する創薬事業と、製薬企業等に抗体創薬にかかわる技術サービスを提供する創薬支援事業の二つの事業を展開しております。

抗体医薬品は、がんや自己免疫疾患等を中心に医療の現場で処方されており、近年の全世界医療用医薬品の市場においては売上高上位10位のうちの半数を占めるまでになっております。また、抗体薬物複合体（ADC）やバイスペシフィック抗体に代表される多価抗体などの次世代型抗体の研究開発も活発に行われており、従来よりも治療効果を高めた医薬品としての開発を目指して現在多くの臨床試験が進められています。今後も抗体医薬品市場の一層の拡大が期待されております。

一方、当事業年度における国内外の経済環境は、世界的な新型コロナウイルス感染症の感染拡大にともない経済活動の制限が生じるなど、先行き不透明な状況が続いております。こうした外部環境にも関わらず、当社事業における業績への影響は限定的となり、当事業年度における売上高は主として創薬支援事業における研究受託取引の拡大により、480,853千円（前期比33,276千円増加）となりました。研究開発費につきましては主に自社で開発中のCBA-1205におけるCMC費用が前年対比で大きく減少したことにより1,156,582千円（前期比142,486千円減少）となり、営業損失は1,283,622千円（前事業年度は1,401,939千円の営業損失）となりました。また、経常損失は1,291,606千円（前事業年度は1,410,314千円の経常損失）、当期純損失は1,293,798千円（前事業年度は1,403,821千円の当期純損失）となりました。当事業年度における当社の事業活動の状況といたしましては、概況は次のとおりです。

創薬事業においては、自社開発中のファースト・イン・クラス抗体CBA-1205は2020年3月に日本国内で治験届を提出し、2020年7月より患者さんへの治験薬の投与が開始され、現在、安全性の確認を主目的とした第I相試験が順調に進捗しております。多重特異性抗体であるCBA-1535は治験薬製造に向けて予定通りにCMC開発を進めております。探索段階にある創薬プロジェクトでは、リード抗体の創出、および知財化に向けた研究開発に継続して取り組んでおります。また、新たな創薬プロジェクト発足にむけた創薬企業やアカデミアとの共同研究に加え、Tribody技術を生かしたテーマを始動させるなど、今後の開発パイプラインの質・量の拡充に向けた取り組みを進めております。

・開発パイプライン

2017年9月にスイスのADC Therapeutics社にADC用途に限定して導出したADCT-701については、現在、ADCT社で臨床試験に向けた準備を進めております。なお、2020年8月には、当社がADCT社に許諾する権利の範囲を変更する契約を締結しております。この変更契約においては、ADCT社の権利範囲を原契約よりも限定するとともに経済条件の見直しを行っております。本変更契約により、ADCT社が開発に成功し承認を取得した場合に当社が受領できる対価の総額は従来よりも減少するものの、当社または導出先におけるCBA-1205のADC開発の可能性が開け、導出時の価値の向上を図ることが出来るため、当社の企業価値を高める上で有用なものと考えております。

CBA-1205については、期初に治験実施に必要なGLP下での毒性試験等の前臨床開発を終了し、2020年3月に日本国内で治験届を提出いたしました。2020年7月には国立研究開発法人国立がん研究センター中央病院および東病院の2施設と第I相試験実施に関する契約を締結し、第I相試験における患者さんへの投与が開始されております。なお本試験の前半では固形がん患者さんを対象に安全性、忍容性および体内動態を確認することに加え、後半パートでは肝細胞がんの患者さんを対象に探索的な有効性も調べることを目的としております。

CBA-1535については、治験薬製造を委託しているCMOにおいて、現在、治験薬製造の準備を進めており、2021年末以降の治験申請を目標として取り組んでおります。

LIV-2008については、複数の海外製薬企業において導入評価試験等が実施されております。なお2021年1月14日付のお知らせのとおり、当社はShanghai Henlius Biotech, Inc.（以下、Henlius社）との間で、LIV-2008及びLIV-2008bのライセンス契約を締結いたしました。これにより、当社はHenlius社に中華人民共和国、台湾、香港およびマカオにおけるLIV-2008及びLIV-2008bの開発、製造および販売権をサブライセンス権付で許諾し、また、上記以外の全世界における権利においてはオプション権を付与しております。なお、本契約締結により受領する契約一時金（1百万ドル）については、2021年12月期第1四半期において売上として計上いたしますが、その金額および2021年12月期の業績への影響は精査中です。

BMAAについては、2018年3月にカナダのSemaThera社と共同開発ライセンス及び独占的オプション契約を締結し、評価3年目に入っています。当該オプション期間に対応するオプション料については当事業年度に対応する金額を売上高に計上しております。

・創薬プロジェクト

その他、探索段階にある6つの創薬プロジェクトが進行していますが、さらなるパイプライン拡充に向けた研究開発にも取り組んでおります。創薬プロジェクトのうち、前期末に新規特許出願を行ったがんの標的分子（非開示）をターゲットとするプロジェクトにおいては当期にPCT出願を完了しており、ADC用途を中心とした外部企業への導出または協業の機会を求めてまいります。

以上の結果、創薬事業における当事業年度の業績は、売上高3,207千円（前期比26,705千円減少）、研究開発費1,156,582千円（前期比142,486千円減少）、セグメント損失は1,154,004千円（前事業年度は1,270,358千円のセグメント損失）となりました。

創薬支援事業は、当社の安定的な収益確保に資する事業であり、当社の独自の抗体作製手法であるADLib®システムやB cell cloning法等の抗体技術プラットフォームを活かした抗体作製業務のほか、タンパク質調製業務、ADLib®システムを用いた抗体の親和性向上業務を受託し、製薬企業等の研究支援を展開しております。

当事業年度においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大にともなう緊急事態宣言の発出等により、当社や一部顧客において一時的な稼働低減等があったものの、その後の取引は堅調に推移し、影響は限定的なものとなりました。既存顧客との安定的な取引に加え、ヒトADLib®システムを活用した新規抗体作製に伴う売上を計上しております。また、新型コロナウイルスに対する抗体作製案件を受託し、当事業年度における完了案件に対する売上高を計上しております。さらに、当事業年度に発表したヒトADLib®システムの成果論文を契機として新規顧客への技術紹介や今後の取引開拓にむけた協議が増加しております。

なお、本事業の取引については当社のサービスが一定の評価を得て現在拡大基調にあるため、当事業年度においては、当社業務キャパシティ向上のための技術研究所の改修及び機器の増設を実施しており、今後も継続的に取引規模の拡大を目指してまいります。

創薬支援事業における当事業年度の業績は、国内製薬企業を中心として取引が拡大した結果、売上高477,645千円（前期比59,982千円増加）となりました。利益面では、今後の創薬支援事業の拡大を見越した設備機器の先行投資費用の計上により、セグメント利益は242,692千円（前期比13,244千円減少）、セグメント利益率は50.8%（目標50%）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当事業年度末における流動資産は3,248,518千円となり、前事業年度末に比べ687,490千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が580,342千円増加したことによるものであります。固定資産は246,035千円となり、前事業年度末に比べ1,026千円減少いたしました。これは主に有形固定資産が3,950千円減少したことと敷金及び保証金が増加したことによるものであります。この結果、総資産は、3,494,554千円となり、前事業年度末と比べ686,463千円増加いたしました。

（負債）

当事業年度末における流動負債は342,714千円となり、前事業年度末に比べ197,580千円増加いたしました。これは主に創薬支援事業の設備投資等に関連した短期借入金が180,000千円増加したことによるものであります。この結果、負債合計は、384,585千円となり、前事業年度末と比べ198,004千円増加いたしました。

（純資産）

当事業年度末における純資産合計は3,109,968千円となり、前事業年度末に比べ488,459千円増加いたしました。これは主に、当期純損失の計上による利益剰余金の減少があったものの、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金が増加したことによるものであります。なお、第16回定時株主総会の決議に基づき実施した欠損填補により、資本金が5,632,216千円、資本準備金が4,022,436千円それぞれ減少し、利益剰余金が9,654,653千円増加しておりますが、これによる純資産の増減に影響はありません。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は2,686,318千円となり、前事業年度末と比べ580,342千円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1,360,143千円となりました。主な内訳は、税引前当期純損失の計上や、前渡金の増加です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,519千円となりました。これは敷金及び保証金の増加による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果取得した資金は1,944,005千円となりました。これは主に新株予約権の行使による株式の発行によるものであります。

（4）今後の見通し

創薬事業におきましては、臨床試験の着実な進展、前臨床段階にあるパイプラインについては導出活動に取り組み、探索研究段階にある創薬プロジェクトについてはステージアップを推し進めてまいります。2021年1月にはLIV-2008/2008bの導出を実現しておりますが、引き続きBMAAの導出や、その他創薬プロジェクトを通じた新規コラボレーションの獲得などから、新たな収益の獲得を目指します。また、現在、CBA-1205の第I相試験は順調に進捗しておりますが、動物モデルにおいて他剤との併用効果の確認、バイオマーカー探索など製品価値の向上に向けた基礎研究や知財活動を並行して推進しております。また、2021年末以降での治験申請を目標とするCBA-1535については、試験製造等の臨床開発に向けた準備が順調に進んでいる一方、2021年12月期には2020年12月期を上回る治験薬等の製造に関する委託試験費用が発生する見込みです。

創薬支援事業におきましては、既存顧客ニーズに対して丁寧に対応するとともに、今後、製薬企業等からの新規抗体作製やタンパク質調製等の受託業務を拡大してまいります。2021年12月期においては、中外製薬グループや小野薬品、協和キリン等の複数の大口顧客との継続的なビジネスを確固たるものにするるとともに、昨年新たに取引や協議を開始した企業との取り組みを発展させ、同事業における安定的な収益計上を目指してまいります。このような状況を踏まえ、創薬支援事業における次期の業績については、売上高530百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、今後のIFRS（国際財務報告基準）につきましては、国内外の諸情勢を踏まえて、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,105,976	2,686,318
売掛金	95,138	56,778
たな卸資産	66,626	89,261
前渡金	217,658	302,611
前払費用	39,584	34,993
未収消費税等	35,693	57,573
その他	349	20,981
流動資産合計	2,561,028	3,248,518
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置	316,629	293,124
減価償却累計額	△308,343	△287,372
機械及び装置(純額)	8,285	5,751
工具、器具及び備品	103,416	98,139
減価償却累計額	△100,595	△96,735
工具、器具及び備品(純額)	2,820	1,404
有形固定資産合計	11,106	7,156
投資その他の資産		
投資有価証券	150,000	150,000
長期前払費用	12,048	11,452
敷金及び保証金	73,908	77,427
投資その他の資産合計	235,956	238,879
固定資産合計	247,062	246,035
資産合計	2,808,090	3,494,554

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,936	40,106
短期借入金	—	180,000
未払金	33,438	50,082
未払費用	17,663	31,593
未払法人税等	38,106	3,240
前受金	15,956	27,953
預り金	5,239	4,642
前受収益	554	—
賞与引当金	4,237	5,096
流動負債合計	145,133	342,714
固定負債		
資産除去債務	41,447	41,871
固定負債合計	41,447	41,871
負債合計	186,581	384,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,132,216	1,387,677
資本剰余金		
資本準備金	6,122,216	2,987,458
資本剰余金合計	6,122,216	2,987,458
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△9,654,653	△1,293,798
利益剰余金合計	△9,654,653	△1,293,798
自己株式	△292	△292
株主資本合計	2,599,488	3,081,046
新株予約権	22,020	28,922
純資産合計	2,621,508	3,109,968
負債純資産合計	2,808,090	3,494,554

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	447,576	480,853
売上原価	162,929	235,582
売上総利益	284,647	245,270
販売費及び一般管理費		
研究開発費	1,299,069	1,156,582
その他	387,517	372,309
販売費及び一般管理費	1,686,586	1,528,892
営業損失(△)	△1,401,939	△1,283,622
営業外収益		
受取利息	27	34
為替差益	5,158	850
補助金収入	—	4,275
その他	217	214
営業外収益合計	5,402	5,374
営業外費用		
支払利息	—	967
株式交付費	4,860	6,208
新株予約権発行費	8,916	5,936
その他	—	245
営業外費用合計	13,777	13,358
経常損失(△)	△1,410,314	△1,291,606
特別利益		
新株予約権戻入益	8,912	1,048
特別利益合計	8,912	1,048
税引前当期純損失(△)	△1,401,401	△1,290,558
法人税、住民税及び事業税	2,420	3,240
法人税等合計	2,420	3,240
当期純損失(△)	△1,403,821	△1,293,798

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		83,258	46.6	86,768	35.4
II 労務費		55,883	31.3	73,769	30.1
III 経費		39,601	22.1	84,787	34.5
当期総製造費用		178,743	100.0	245,325	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,926		18,740	
合計		181,669		264,065	
期末仕掛品たな卸高		18,740		28,482	
当期売上原価		162,929		235,582	

原価計算の方法は、プロジェクト別個別原価計算であります。

※主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
支払ロイヤルティ(千円)	1,700	13,295
外注費(千円)	2,041	1,842
その他経費(千円)	35,860	69,649

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,454,775	5,444,775	—	5,444,775	△8,250,831	△8,250,831
当期変動額						
新株の発行	677,441	677,441		677,441		
減資						
欠損填補						
当期純損失(△)					△1,403,821	△1,403,821
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	677,441	677,441	—	677,441	△1,403,821	△1,403,821
当期末残高	6,132,216	6,122,216	—	6,122,216	△9,654,653	△9,654,653

(単位:千円)

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△292	2,648,426	28,292	2,676,719
当期変動額				
新株の発行		1,354,883		1,354,883
減資				
欠損填補				
当期純損失(△)		△1,403,821		△1,403,821
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△6,272	△6,272
当期変動額合計	—	△48,938	△6,272	△55,210
当期末残高	△292	2,599,488	22,020	2,621,508

当事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	6,132,216	6,122,216	—	6,122,216	△9,654,653	△9,654,653
当期変動額						
新株の発行	887,677	887,677		887,677		
減資	△5,632,216	△4,022,436	9,654,653	5,632,216		
欠損填補			△9,654,653	△9,654,653	9,654,653	9,654,653
当期純損失 (△)					△1,293,798	△1,293,798
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）						
当期変動額合計	△4,744,538	△3,134,758	—	△3,134,758	8,360,855	8,360,855
当期末残高	1,387,677	2,987,458	—	2,987,458	△1,293,798	△1,293,798

(単位：千円)

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△292	2,599,488	22,020	2,621,508
当期変動額				
新株の発行		1,775,355		1,775,355
減資				
欠損填補				
当期純損失 (△)		△1,293,798		△1,293,798
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）			6,901	6,901
当期変動額合計	—	481,557	6,901	488,459
当期末残高	△292	3,081,046	28,922	3,109,968

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△1,401,401	△1,290,558
減価償却費	4,843	3,704
売上債権の増減額(△は増加)	△52,831	38,360
たな卸資産の増減額(△は増加)	△21,212	△22,635
前渡金の増減額(△は増加)	△90,957	△84,953
未収消費税等の増減額(△は増加)	△567	△21,879
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,952	10,170
未払金の増減額(△は減少)	14,478	16,643
未払費用の増減額(△は減少)	△3,182	13,929
前受金の増減額(△は減少)	14,127	11,997
その他	3,687	△35,843
小計	△1,534,970	△1,361,064
利息の受取額	23	29
利息の支払額	—	△967
補助金の受取額	—	4,275
法人税等の支払額	△2,420	△2,420
法人税等の還付額	6	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,537,360	△1,360,143
投資活動によるキャッシュ・フロー		
敷金及び保証金の差入による支出	△26,423	△3,519
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,423	△3,519
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	180,000
株式の発行による収入	1,345,605	1,769,941
新株予約権の発行による支出	△4,359	△5,936
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,341,245	1,944,005
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△222,537	580,342
現金及び現金同等物の期首残高	2,328,513	2,105,976
現金及び現金同等物の期末残高	2,105,976	2,686,318

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する重要事象等）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

当社には非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、抗体医薬品の研究段階のうち探索研究、創薬研究及び初期の臨床開発段階を主な事業領域とし、国内及び海外の包括的な事業戦略を立案し事業活動を展開しております。

当社の事業は「創薬事業」と「創薬支援事業」の2つを報告セグメントとしております。「創薬事業」は、アンメットニーズの高い疾患領域における抗体創薬開発を行い、その成果物である抗体に関する特許権等のライセンスを製薬企業等に導出し、契約一時金、マイルストーン収入、およびロイヤルティ収入等を獲得していく事業です。「創薬支援事業」は、製薬企業や診断薬企業、大学等の研究機関で実施される創薬研究を支援するため、当社の保有する複数の抗体作製技術を用いた抗体作製や、抗体創薬に関連するサービスを提供することによってサービス料等の収入を獲得する事業です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	創薬事業	創薬支援事業			
売上高					
外部顧客への売上高	29,913	417,663	447,576	—	447,576
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	29,913	417,663	447,576	—	447,576
セグメント利益又は損失(△)	△1,270,358	255,936	△1,014,422	△387,517	△1,401,939
セグメント資産	—	—	—	2,808,090	2,808,090

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、研究部門以外で発生する販売費及び一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産は、当社の事業が複数の抗体作製技術をベースとして、全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、各報告セグメントへの配分を行っておりません。従って、調整額には貸借対照表の資産合計金額を記載しております。
2. セグメント利益又は損失は損益計算書の営業損失と調整しております。

当事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	創薬事業	創薬支援事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,207	477,645	480,853	—	480,853
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,207	477,645	480,853	—	480,853
セグメント利益又は損失(△)	△1,154,004	242,692	△911,312	△372,309	△1,283,622
セグメント資産	—	—	—	3,494,554	3,494,554

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、研究部門以外で発生する販売費及び一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産は、当社の事業が複数の抗体作製技術をベースとして、全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、各報告セグメントへの配分を行っておりません。従って、調整額には貸借対照表の資産合計金額を記載しております。
2. セグメント利益又は損失は損益計算書の営業損失と調整しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	78円10銭	77円99銭
1株当たり当期純損失（△）	△44円61銭	△36円06銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

（1）1株当たり純資産額

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
純資産の部の合計額（千円）	2,621,508	3,109,968
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	22,020	28,922
（うち 新株予約権（千円））	(22,020)	(28,922)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	2,599,488	3,081,046
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（株）	33,283,354	39,505,054

（2）1株当たり当期純損失

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純損失（△）（千円）	△1,403,821	△1,293,798
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純損失（△） (千円)	△1,403,821	△1,293,798
期中平均株式数（株）	31,470,012	35,879,467
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 4種類 新株予約権の数 1,804個	新株予約権 4種類 新株予約権の数 9,624個

（重要な後発事象）

新株予約権の行使による増資

当事業年度終了後、第17回新株予約権の権利行使が行われており、全ての行使が完了しております。

当該新株予約権の権利行使の概要は、次のとおりであります。

第17回新株予約権（行使価額修正条項付）

- （1）発行した株式の種類及び株式数 普通株式 786,300株
- （2）増加した資本金 83,761千円
- （3）増加した資本準備金 83,761千円

これにより、2021年1月31日現在の普通株式の発行済株式総数は40,291,500株、資本金は1,471,439千円、資本準備金は3,071,219千円となっております。